

第6章 障害福祉サービス等の見込量（活動指標）と確保策

障害のある人がその能力と適性に応じ、安心して自立した日常生活や社会生活を営むためには、様々なニーズに対応した障害福祉サービスや相談支援を受けることができる体制づくりが必要です。

平成18年4月、障害者自立支援法の施行により、障害のある人が自分の希望に応じて複数のサービスを組み合わせて利用することが可能となり、平成24年の障害者総合支援法への改正で難病が対象に追加され、障害程度区分も障害支援区分に改められたところです。

本章では、これまでのサービス提供の現状と課題を踏まえ、本計画の計画期間である平成27年度から平成29年度までの各年度における障害福祉サービス、地域相談支援、計画相談支援及び障害児支援の実施に関する考え方及び必要な障害福祉サービス等の見込量（活動指標）（以下「サービス見込量」という。）、並びにその確保策を定めました。

今後は、このサービス見込量及び確保策に基づき、県と市町村等が協働して、障害福祉サービス等の計画的かつ着実な整備を進めていきます。

なお、サービス見込量は、各市町村におけるサービス見込量を基に積算しています。

サービス全体の提供の現状について見てみると、多くの主要なサービスにおいて、その提供基盤は未だ不足している状態にあります。

サービスを提供する事業所が不足すると、利用者が必要なサービスを利用できない場合が生じます。また、利用できる場合でも、事業者についての選択の幅が狭まることとなります。

このため、事業者に対して、あらゆる機会を通じて障害福祉サービス事業への参入の働きかけを行うことが必要です。更に、その従事者の研修参加を促すことにより、サービスの質の一層の向上を図るとともに、視覚障害、聴覚障害等の身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、難病等各障害の特性を正しく理解し、できるだけ多くの障害に対応できる事業所とすることが求められます。

1 訪問系サービス

(1) 第1期、第2期及び第3期計画の評価

訪問系サービスは、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援からなるサービスであり、障害のある人が居宅等において日常の生活を営む上で必要な便宜を供与するサービスです。

平成24年度・25年度の利用状況は、県全体では見込量を上回っています。

各サービスの提供体制を見ると、居宅介護は全市町村に事業者があり、また、重度訪問介護は多くの市町村に事業者があり、サービス提供体制が整いつつあるのに対し、行動援護は、事業者の参入がないところが多くあります。

また、利用者の高齢化、重度化に伴い、重度心身障害者が利用するサービスや重度障害者等包括支援のニーズが増加していると考えられますが、医療的ケアに対応できる事業所の不足により特定の事業所に利用が集中しています。

特に重度障害者等包括支援は対象者が限定されていることもあり、名古屋市の1事業所のみとなっています。

【訪問系サービスの利用状況】

年 度	サービス利用実績①	サービス見込量(計画値)②	①/②
24	360,907 時間/月	350,032 時間/月	103.1%
25	395,811 時間/月	384,666 時間/月	102.9%

(2) サービス見込量

サービス見込量は、現在の訪問系サービスの利用者数を基礎として、障害のある人の数の伸びや、入所施設、精神科病院から地域生活へ移行する人等新たに見込まれるサービス利用者数などを勘案し、算定しています。

【圏域別サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用時間	実人員	利用時間	実人員	利用時間	実人員
県全体		454,674	13,697	500,170	14,859	552,566	16,178
圏域別	名古屋	327,000	7,450	365,000	8,240	409,000	9,180
	海部	5,996	283	6,420	303	6,930	327
	尾張中部	4,284	192	4,708	209	4,853	223
	尾張東部	11,784	563	13,331	622	14,707	677
	尾張西部	15,296	753	16,141	782	16,947	809
	尾張北部	19,395	914	20,345	953	21,698	995
	知多半島	18,278	924	18,885	965	19,483	1,004
	西三河北部	9,785	407	10,433	431	10,916	453
	西三河南部東	7,240	573	7,520	644	7,828	725
	西三河南部西	15,492	693	16,380	728	18,118	765
	東三河北部	1,335	77	1,435	83	1,549	90
	東三河南部	18,789	868	19,572	899	20,537	930

※ 利用時間の単位：時間/月

(3) サービスの確保策

訪問系サービスは、地域生活を支える中核的なサービスであり、福祉施設や精神科病院から地域生活への移行に伴い、量的・質的なニーズが高まることが予想されます。このため、引き続き、次のような確保策を進めていきます。

- 精神障害のある人を対象とした居宅介護事業が実施されていない市町村があるため、居宅介護の対象を精神障害にも拡充していくよう、働きかけていきます。
- 重度の肢体不自由者及び重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する人の生活支援を確保するため、すべての居宅介護事業者が重度訪問介護事業を実施することを目指し、働きかけていきます。
- 居宅介護事業者等に対して、知的障害や精神障害により行動する上で支援を必要とする人の危険回避のために必要な支援や外出支援を行う行動援護事業への参入を働きかけていきます。
- 居宅介護事業者等に対して、視覚障害により、移動に著しい困難を有する人の移動、外出先において必要な視覚的情報の支援等を行う同行援護への参入を働きかけていきます。

- 医療的ケアが必要な方の生活支援を確保するため、居宅介護事業者等に対して、喀痰吸引や経管栄養の医療的ケアを行う喀痰吸引等事業への参入を働きかけていきます。

2 日中活動系サービス

(1) 第1期、第2期及び第3期計画の評価

日中活動系サービスは、生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型)、就労継続支援(B型)、療養介護、短期入所の8つに整理されています。

各サービスの利用実績は下表のとおりです。

全てのサービスにおいてその提供体制に地域偏在が見られますが、平成25年度における自立訓練(機能訓練)、就労継続支援(A型)を除いたサービスの利用実績は、見込量とほぼ同程度となっています。

なお、自立訓練(機能訓練)の見込量に対する実績が他のサービスと比較して低くなっている理由としては、事業所が名古屋市の1事業所のみとなっていることが挙げられます。

また、就労継続支援(A型)の見込量に対する実績が他のサービスと比較して相当量高くなっている理由としては、近年、事業所数が大幅に増加し、それに伴って利用者も増加したことが挙げられます。

【日中活動系サービスの利用状況(平成25年度)】

サービスの種類	利用実績等①	見込量(計画値)②	①/②
1 生活介護	265,782 人日/月	244,686 人日/月	108.6%
2 自立訓練(機能訓練)	880 人日/月	1,551 人日/月	56.7%
3 自立訓練(生活訓練)	5,302 人日/月	4,004 人日/月	132.4%
4 就労移行支援	33,198 人日/月	29,956 人日/月	110.8%
5 就労継続支援(A型)	71,522 人日/月	31,547 人日/月	226.7%
6 就労継続支援(B型)	136,004 人日/月	94,638 人日/月	143.7%
7 療養介護	451 人/月	454 人/月	99.3%
8 短期入所	15,051 人日/月	13,462 人日/月	111.8%

※ 1～6は利用定員から算出した月間の利用可能日数(定員×22日)

7は利用実人数、8は利用実日数

(2) サービス見込量

日中活動系サービスの見込量については、現在の利用者数を基礎として、近年の障害のある人の数の伸びや、特別支援学校高等部卒業生など、新たにサービス利用が見込まれる人などの数を勘案し、算定しています。

ア 生活介護

常に介護を必要とする障害のある人に、主に昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行うものであり、主に身体能力及び日常生活能力の維持・向上を目的とするサービスです。

障害支援区分が3以上（50歳以上は2以上）の障害のある人が利用対象となります。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		261,763	13,538	271,500	14,029	280,820	14,513
圏 域 別	名古屋	81,630	4,370	84,240	4,510	86,860	4,650
	海部	9,339	479	10,027	513	10,746	550
	尾張中部	5,460	292	5,569	298	5,681	304
	尾張東部	13,351	661	14,086	699	14,751	735
	尾張西部	19,535	1,001	20,074	1,029	20,552	1,053
	尾張北部	24,666	1,291	25,863	1,351	26,721	1,397
	知多半島	21,658	1,117	22,748	1,166	23,792	1,226
	西三河北部	13,965	750	14,530	780	15,090	810
	西三河南部東	11,160	590	11,519	609	11,896	629
	西三河南部西	24,008	1,232	24,919	1,275	25,891	1,317
	東三河北部	3,269	149	3,375	154	3,455	157
	東三河南部	33,722	1,606	34,550	1,645	35,385	1,685

※ 利用日数の単位：人日/月

※ 人日とは、「月間の利用人数」×「一人一月当たりの平均利用日数」

イ 自立訓練（機能訓練）

身体障害者に対し、自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行うもので、地域生活への円滑な移行を目的とするサービスです。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		1,291	108	1,332	112	1,442	119
圏 域 別	名古屋	410	40	410	40	410	40
	海部	86	6	101	7	144	9
	尾張中部	51	5	51	5	65	6
	尾張東部	86	8	100	10	117	12
	尾張西部	64	5	64	5	64	5
	尾張北部	143	10	154	11	168	12
	知多半島	137	13	137	13	137	13
	西三河北部	36	4	36	4	36	4
	西三河南部東	43	3	43	3	43	3
	西三河南部西	75	6	75	6	75	6
	東三河北部	22	1	22	1	44	2
	東三河南部	138	7	139	7	139	7

※ 利用日数の単位：人日/月

ウ 自立訓練（生活訓練）

知的障害者又は精神障害者に対し、自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、日常の生活能力の向上のために必要な訓練を行うもので、地域生活への円滑な移行を目的とするサービスです。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		5,004	346	5,670	398	6,326	444
圏 域 別	名古屋	2,280	150	2,590	170	2,890	190
	海部	120	7	120	7	160	10
	尾張中部	94	8	110	9	111	9
	尾張東部	156	16	315	32	402	40
	尾張西部	297	23	307	24	316	24
	尾張北部	335	27	398	33	479	40
	知多半島	303	33	312	36	318	37
	西三河北部	130	9	150	10	165	11
	西三河南部東	332	24	332	24	332	24
	西三河南部西	173	14	158	14	162	15
	東三河北部	88	4	88	4	154	7
	東三河南部	696	31	790	35	837	37

※ 利用日数の単位：人日/月

エ 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する障害のある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。

福祉施設から一般就労への移行といった課題に対応するために制度化されたサービスであり、目標値を設定し、積極的な活用を推進していく必要があります。

【サービス見込量】

区分	27年度		28年度		29年度		
	利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員	
県全体	30,275	1,777	34,326	2,010	38,794	2,252	
圏 域 別	名古屋	9,020	550	9,680	590	10,330	630
	海部	1,627	82	1,952	103	2,426	131
	尾張中部	351	20	403	23	474	28
	尾張東部	2,408	141	2,836	166	3,236	191
	尾張西部	2,434	166	2,790	190	3,164	200
	尾張北部	2,338	139	2,585	157	2,870	176
	知多半島	2,172	125	2,536	144	2,885	163
	西三河北部	1,524	84	1,710	94	1,929	106
	西三河南部東	1,730	100	1,923	111	2,255	128
	西三河南部西	2,793	174	3,177	195	3,630	221
	東三河北部	364	21	381	22	420	24
	東三河南部	3,514	175	4,353	215	5,175	254

※ 利用日数の単位：人日/月

オ 就労継続支援（A型）

一般企業等での就労が困難な障害のある人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。

事業所内において、雇用契約に基づき、就労の機会を提供するものです。一般就労に近い形態であり、目標値を設定し、積極的な活用を推進していく必要があります。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		84,491	4,355	95,076	4,917	105,299	5,438
圏 域 別	名古屋	35,470	1,870	40,950	2,160	46,420	2,440
	海部	3,919	215	4,430	247	5,105	285
	尾張中部	1,941	100	2,192	114	2,465	128
	尾張東部	3,051	157	3,475	180	3,988	205
	尾張西部	7,106	316	8,281	368	9,314	414
	尾張北部	8,234	411	8,788	439	9,044	452
	知多半島	3,416	200	3,765	219	4,096	237
	西三河北部	2,920	146	3,340	167	3,760	188
	西三河南部東	5,340	270	5,576	282	5,830	295
	西三河南部西	7,471	413	8,333	458	8,899	490
	東三河北部	613	28	634	29	656	30
	東三河南部	5,010	229	5,312	254	5,722	274

※ 利用日数の単位：人日/月

カ 就労継続支援（B型）

一般企業等での就労が困難な障害のある人や、一定の年齢に達している障害のある人に、一定の賃金水準のもとで、働く場や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上・維持を図るサービスです。

前述の就労継続支援（A型）と異なり、雇用契約は結びません。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		126,599	7,202	136,632	7,771	146,930	8,354
圏 域 別	名古屋	35,480	2,110	39,350	2,340	43,210	2,570
	海部	8,013	411	8,489	442	9,290	486
	尾張中部	2,027	114	2,172	122	2,300	129
	尾張東部	6,324	332	6,844	362	7,316	388
	尾張西部	8,903	421	9,682	457	10,351	488
	尾張北部	11,343	602	12,492	656	13,466	702
	知多半島	12,400	758	12,941	790	13,716	836
	西三河北部	7,265	405	7,890	440	8,520	475
	西三河南部東	9,572	537	10,366	582	11,160	628
	西三河南部西	11,374	686	11,975	722	12,626	762
	東三河北部	1,426	78	1,516	83	1,605	88
	東三河南部	12,472	748	12,915	775	13,370	802

※ 利用日数の単位：人日/月

キ 療養介護

医療と常時の介護を必要とする障害のある人に、主として昼間において、病院で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話を行うサービスです。医療に係るものは、療養介護医療となります。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		497	539	570
圏 域 別	名古屋	190	220	240
	海部	22	22	22
	尾張中部	13	13	13
	尾張東部	15	16	17
	尾張西部	35	36	36
	尾張北部	48	50	51
	知多半島	35	37	38
	西三河北部	28	28	28
	西三河南部東	25	28	28
	西三河南部西	40	42	44
	東三河北部	7	7	8
	東三河南部	39	40	45

※ 単位：人/月

ク 短期入所（ショートステイ）

自宅で介護する人が病気の場合などに、障害のある人等が短期間、夜間も含め、施設へ入所し、入浴、排せつ、食事の介護等を受けるサービスで、障害者支援施設等において実施する福祉型と病院、診療所、介護老人保護施設において実施する医療型があります。

【福祉型短期入所：サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		16,449	2,827	17,507	3,011	18,641	3,218
圏 域 別	名古屋	5,610	880	5,900	930	6,210	990
	海部	816	110	873	118	935	127
	尾張中部	400	49	427	52	454	55
	尾張東部	627	126	675	137	744	153
	尾張西部	1,528	202	1,682	222	1,844	244
	尾張北部	1,294	244	1,373	258	1,408	265
	知多半島	1,081	306	1,126	318	1,204	337
	西三河北部	1,202	218	1,416	256	1,651	298
	西三河南部東	758	143	822	155	888	168
	西三河南部西	1,142	284	1,185	294	1,223	303
	東三河北部	174	25	174	25	174	25
	東三河南部	1,817	240	1,854	246	1,906	253

※ 利用日数の単位：人日/月

【医療型短期入所：サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		701	119	867	140	983	152
圏 域 別	名古屋	180	30	280	40	350	40
	海部	54	11	63	12	78	15
	尾張中部	10	4	12	5	13	5
	尾張東部	26	8	26	8	28	9
	尾張西部	85	11	89	12	95	13
	尾張北部	114	16	123	18	125	18
	知多半島	50	7	50	7	50	7
	西三河北部	45	10	65	14	65	14
	西三河南部東	24	4	30	5	30	5
	西三河南部西	16	2	16	2	16	2
	東三河北部	31	5	31	5	36	6
	東三河南部	66	11	82	12	97	18

※ 利用日数の単位：人日/月

(3) サービスの確保策

障害のある人が安心して地域で自立した生活をするためには、生活介護や就労支援など日中活動系サービスの提供は不可欠であることから、今後も、サービス内容の周知を図りながら事業者の新規参入を積極的に進め、サービス提供体制の充実を図って

いきます。

- 障害のある人が身近なところで日中活動系サービスを利用できるよう、NPO法人など多様な事業主体の新規参入の促進を図ります。
- 地域生活のセーフティネット機能となるショートステイについては、今後、障害のある人の地域生活への移行が進むことに伴い、ますますニーズが高まることが予想されることから、入所施設等の空床利用などを促進し、サービス提供体制基盤の充実を図ります。
- 重症心身障害児者が、身近な福祉型事業所でショートステイを利用できるよう、看護師及び生活支援員等による支援体制の整備に要する経費を助成し、支援していきます。

3 居住系サービス

(1) 第1期、第2期及び第3期計画の評価

生活の場を提供する居住系サービスは、共同生活援助(グループホーム)及び施設入所支援に整理されます。

グループホームは、入所施設から地域生活への移行を支える居住の基盤としての役割のほか、在宅等から自立して地域で暮らすことを望む方の居住の場としての役割を担っており、潜在的ニーズに対する不足感が強いサービスです。

更に、在宅で生活する障害のある人の増加と、その介護を担っている親が高齢化していることを踏まえた「親亡き後」の生活の場としての必要性も高まっています。

なお、施設入所支援は、利用定員がほぼ見込量どおりとなっています。

【居住系サービスの平成25年度の状況】

サービスの種類	利用定員①	見込量(計画値)②	①/②
共同生活援助及び共同生活介護	3,461人/月	3,242人/月	106.8%
施設入所支援	4,218人/月	4,235人/月	99.6%

(2) サービス見込量

ア 共同生活援助(グループホーム)

地域において共同生活を営むことに支障のない障害のある人に、主として夜間や休日に共同生活を行う住居を提供し、相談や日常生活上の援助を行うサービスで、従来からグループホームと呼ばれていたものに、障害のある人に、主に夜間や休日に共同生活を行う住居を提供し、入浴、排せつ、食事の介護その他を行う、従来の共同生活介護(ケアホーム)が、平成26年4月1日から、共同生活援助(グループホーム)に一元化されました。

サービス見込量については、現在の利用者数を基礎として、地域における整備状況や近年の障害のある人の数の伸びに、入所施設、精神科病院から地域生活へ移行する人、自宅等から地域で自立して生活することを望む人など新たにサービス利用が見込まれる人の数を勘案し、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		3,965	4,382	4,805
圏 域 別	名古屋	1,560	1,720	1,880
	海部	199	217	236
	尾張中部	52	54	57
	尾張東部	172	207	246
	尾張西部	279	309	343
	尾張北部	295	340	375
	知多半島	391	413	441
	西三河北部	128	140	152
	西三河南部東	97	108	119
	西三河南部西	322	357	385
	東三河北部	58	60	64
	東三河南部	412	457	507

※ 単位：人/月

イ 施設入所支援

障害福祉施設に入所している障害のある人に、主に夜間に入浴、排せつ、食事の介護等を提供するサービスで、生活介護利用者のうち障害支援区分 4 以上の人（50 歳以上の場合は区分 3 以上）、又は自立訓練や就労移行支援の利用者のうち地域の状況等により、通所することが困難である人が対象となります。

サービス見込量については、現在の施設入所者数を基礎として、施設入所者の地域生活移行者数と削減数の数値目標や入所待機者数等を勘案し、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		4,174	4,114	4,038
圏 域 別	名古屋	1,160	1,145	1,130
	海部	219	215	209
	尾張中部	105	103	100
	尾張東部	186	180	176
	尾張西部	302	298	293
	尾張北部	441	432	418
	知多半島	262	257	252
	西三河北部	249	249	249
	西三河南部東	231	231	230
	西三河南部西	364	359	353
	東三河北部	85	84	79
	東三河南部	570	561	549

※ 単位：人/月

(3) サービスの確保策

グループホームの具体的な確保策については、「第4章 地域生活移行についての成果目標の設定と取組施策 1 福祉施設の入所者の地域生活への移行 (4) 本計画期間の取組 ○住まいの場の確保」に記述していますが、その概要は次図のとおりです。

グループホーム増加のための施策

必要性

- ・入所施設や精神科病院から地域生活へ移行する人の居住の場としてのニーズ
- ・親等と一緒に暮らしている在宅の人の地域での自立した生活を求めるニーズ

設置に係る支援

- ・県有地の貸付
(県有地活用による福祉施設整備事業実施要綱、県営住宅活用型地域福祉拠点化事業)
- ・市街化調整区域における社会福祉施設の開発許可基準の改定(72頁参照)
- ・既存の戸建て住宅を活用する場合の建築基準法の規制緩和策の実施
(愛知県既存の戸建て住宅を障害者グループホームとして活用する場合の取扱要綱)
- ・公営住宅等の活用
(グループホーム事業に関する普通県営住宅使用許可事務取扱要領)
- ・グループホーム整備促進支援制度の実施
- ・整備経費の助成

利用者に対する支援

- ・家賃補助(上限1万円:市町村民税非課税の場合)

参考 都道府県別のサービス利用状況（平成26年3月）

（単位：人）

	サービス利用者数 (実数)	サービス種類別利用者数（複数種類のサービス利用者は、各サービスに人数を計上している。）																		
		居宅 介護	重度 訪問 介護	行動 支援	重度障害 者等包括 支援	同行 支援	療養 介護	生活 介護	短期 入所	共同 生活 介護	施設 入所 支援	共同 生活 援助	自立 訓練 (機能 訓練)	自立 訓練 (生活 訓練)	宿泊型 自立 訓練	就労 移行 支援	就労 移行 支援 (養成 施設)	就労 継続 支援 (A型)	就労 継続 支援 (B型)	計 (障害 福祉 サービス)
北海道	45,006	7,613	442	794	1	829	1,322	16,714	1,369	5,857	10,248	2,877	13	480	223	1,658	6	3,032	12,234	65,692
青森県	9,986	1,533	62	45	0	79	272	3,852	270	819	2,591	606	44	580	160	409	2	621	2,548	14,493
岩手県	9,277	1,138	31	13	0	58	310	3,126	362	1,172	2,090	456	8	192	68	192	3	647	3,429	13,295
宮城県	12,270	2,411	68	51	0	275	364	4,302	709	1,418	1,886	458	45	179	88	663	1	667	3,278	16,863
秋田県	6,942	650	28	5	0	36	260	3,439	248	346	2,593	530	45	239	140	120	0	146	1,760	10,585
山形県	6,632	895	36	25	0	78	196	2,396	226	444	1,651	557	9	306	32	174	1	471	2,098	9,595
福島県	10,625	1,755	70	58	0	251	265	3,730	379	513	2,131	1,146	6	171	62	208	3	290	3,748	14,786
茨城県	13,178	1,909	73	49	0	179	265	5,486	696	1,114	3,470	712	39	402	57	1,273	1	363	2,997	19,085
栃木県	9,958	1,665	15	43	3	283	241	4,326	452	921	2,176	549	17	177	49	439	1	359	2,370	14,086
群馬県	9,133	1,709	40	73	0	317	309	3,894	319	754	2,513	686	27	65	148	324	3	161	1,880	13,202
埼玉県	26,500	5,657	231	803	4	790	702	9,869	1,277	2,043	5,264	642	125	392	169	1,264	20	553	6,756	36,561
千葉県	23,015	5,192	199	191	0	815	372	9,359	1,460	2,130	4,400	723	75	553	82	1,494	6	481	4,509	32,041
東京都	80,799	13,296	1,778	489	0	3,087	1,235	19,217	3,710	5,056	8,716	2,265	374	1,072	259	2,332	22	988	18,446	82,342
神奈川県	38,298	9,965	317	475	0	1,356	627	15,337	2,874	5,736	5,128	448	142	516	151	1,538	4	846	7,643	53,103
新潟県	12,845	2,251	40	125	0	253	502	4,173	878	825	2,662	600	48	432	212	726	1	289	4,147	18,164
富山県	5,598	510	18	13	0	64	247	2,249	235	335	1,384	358	22	155	31	197	0	493	1,649	7,960
石川県	6,894	924	13	37	0	98	282	2,569	320	510	1,631	478	92	81	1	257	0	604	1,968	9,865
福井県	5,699	690	14	7	0	131	129	2,026	239	546	1,303	216	14	115	52	299	0	1,052	1,309	8,142
山梨県	4,842	879	61	88	0	67	116	1,865	316	230	1,173	271	14	108	1	266	0	170	1,381	7,006
長野県	12,599	2,203	26	368	15	200	353	4,479	593	1,824	2,482	382	60	268	119	511	2	512	3,916	18,313
岐阜県	9,826	1,442	28	84	0	202	189	4,252	538	681	2,269	194	6	176	108	349	0	1,205	2,220	13,963
静岡県	17,517	2,787	93	125	0	477	415	6,398	1,264	892	3,503	677	60	319	64	878	5	1,238	5,082	24,257
愛知県	32,700	8,906	1,206	613	1	926	454	12,418	2,427	2,972	4,219	298	78	252	53	1,514	1	3,375	6,048	45,761
三重県	9,522	1,709	34	32	0	228	197	3,807	646	1,091	1,703	60	26	135	59	147	1	877	2,733	13,485
滋賀県	7,911	2,227	122	329	0	216	251	2,574	680	795	945	157	30	128	63	198	2	277	2,664	11,658
京都府	15,792	4,336	292	441	0	810	423	5,523	1,102	1,078	2,392	151	83	429	19	424	15	576	4,344	22,438
大阪府	52,654	19,406	2,198	501	7	2,961	977	17,526	3,810	5,685	5,135	313	155	669	248	1,843	8	1,229	11,057	73,728
兵庫県	29,689	7,328	681	160	0	1,258	794	10,691	2,190	1,903	5,506	453	156	422	70	790	5	1,148	8,173	41,728
奈良県	7,591	2,063	109	627	0	282	174	3,365	474	574	1,366	63	48	113	16	246	0	379	1,186	11,105
和歌山県	6,988	1,821	50	50	0	200	260	2,141	269	738	1,186	125	11	108	18	158	0	564	1,899	9,598
鳥取県	5,224	842	20	45	0	66	153	1,537	139	395	1,034	235	32	58	60	198	0	378	2,130	7,322
島根県	6,283	1,106	18	35	0	51	276	2,285	296	705	1,339	483	20	166	49	124	0	365	2,095	9,413
岡山県	11,700	2,298	145	62	0	157	442	3,541	384	969	2,264	402	5	126	61	200	0	1,942	3,163	16,161
広島県	15,852	3,678	166	157	1	250	625	5,539	1,268	1,127	3,070	542	52	218	70	574	1	815	4,254	22,407
山口県	8,455	1,123	44	4	0	177	261	3,561	305	628	2,347	428	4	207	98	296	0	276	2,534	12,293
徳島県	5,913	1,615	28	116	0	246	261	2,242	192	277	1,511	262	11	140	79	153	0	135	1,116	8,384
香川県	5,183	1,141	39	31	0	200	218	1,824	556	198	1,077	416	33	66	24	106	1	106	1,362	7,398
愛媛県	9,579	1,944	72	56	0	540	278	3,470	418	766	2,094	261	32	92	40	359	0	906	2,189	13,517
高知県	5,452	814	14	6	0	98	275	1,913	240	565	1,325	347	31	98	17	77	0	358	1,674	7,852
福岡県	31,073	7,046	187	181	3	1,053	1,024	11,206	1,415	2,033	6,613	1,627	160	633	115	1,720	16	2,145	7,029	44,206
佐賀県	5,776	761	19	101	0	58	336	1,945	215	448	1,421	433	37	66	12	218	1	420	1,823	8,314
長崎県	11,294	1,880	89	44	0	247	502	3,920	420	1,335	2,443	727	47	314	230	453	1	579	3,415	16,626
熊本県	12,794	1,717	115	25	0	233	671	4,551	502	786	3,018	1,260	40	277	55	486	0	1,943	2,715	18,394
大分県	8,870	1,657	33	121	3	216	335	2,488	267	306	1,940	884	42	264	151	350	1	628	2,930	12,616
宮崎県	7,475	1,121	42	6	0	355	273	2,780	373	567	1,735	321	35	96	86	359	0	431	1,944	10,524
鹿児島県	12,864	1,628	110	99	0	236	461	5,009	644	627	3,523	1,059	49	457	102	425	3	663	3,708	18,803
沖縄県	11,630	2,059	164	98	0	378	410	3,422	580	259	2,267	786	52	458	144	713	1	1,027	3,362	16,180
合計	695,703	147,280	9,680	7,901	38	21,367	19,304	252,336	38,546	60,993	132,777	27,904	2,554	12,950	4,215	27,702	138	36,730	180,895	983,310

資料：厚生労働省統計情報

4 相談支援

(1) 第1期、第2期及び第3期計画の評価

障害のある人が地域で安心して暮らすためには、本人や保護者が各種の相談を受けられることや、障害福祉サービス等に関する情報提供などが行われることが必要です。

サービスを利用する人全てが、適切にサービスが利用できるようにするためのサービス等利用計画の作成や、障害福祉サービス事業者などとの連絡調整を行う相談支援事業所は、サービス等利用計画の作成に要する時間や、近年は困難ケースの増加により解決のための時間が長期化し、必要なときに相談支援を行う十分な人的体制がとれない地域もあります。

また、相談支援に対するニーズは高く、相談支援は、障害者の心身の状況や生活環境、サービス利用の意向、支援する上での課題等を総合的にアセスメントし、サービス利用につなげていく重要な役割を担っており、対応できる質の高い人材育成が課題となっています。

このため、相談支援専門員の養成を進めるとともに、相談支援機関の連携強化や相談支援専門員間の情報交換ができるネットワークづくりを進めていく必要があります。

更に、精神障害のある人の相談については、対応していない相談支援事業者があり、その要因の一つとして、事業所職員の各種の障害特性に対する理解不足が挙げられていることから、研修体制の整備を含め相談支援従事者の質の向上について検討する必要があります。

【相談支援(サービス利用計画作成)の利用状況】

年度	利用実績①	見込量(計画値)②	①/②
24	2,983 人/月	4,584 人/月	65.1%
25	4,678 人/月	6,062 人/月	77.2%

(2) サービス見込量

相談支援は、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援の3区分ごとに算定しています。

ア 計画相談支援

障害のある人の自立した生活を支え、障害のある人の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するサービスです。

サービス見込量については、障害福祉サービス及び地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の利用者数等を勘案し、全ての障害福祉サービスの利用者を計画相談支援の対象とすることとして、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		5,775	6,452	7,250
圏 域 別	名古屋	2,090	2,270	2,470
	海部	222	249	284
	尾張中部	101	107	124
	尾張東部	281	309	336
	尾張西部	229	269	310
	尾張北部	297	331	359
	知多半島	556	606	654
	西三河北部	193	201	209
	西三河南部東	360	537	802
	西三河南部西	392	430	469
	東三河北部	100	105	110
	東三河南部	954	1,038	1,123

※ 単位：人/月

イ 地域移行支援

住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談、外出への同行支援、住居確保、関係機関との調整などを行うサービスです。

サービス見込量については、福祉施設の入所者及び入院中の精神障害のある人の人数や地域生活への移行者数等を勘案して、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		148	160	180
圏 域 別	名古屋	74	74	74
	海部	7	8	11
	尾張中部	5	6	6
	尾張東部	7	7	7
	尾張西部	2	6	11
	尾張北部	9	9	10
	知多半島	12	13	16
	西三河北部	4	4	4
	西三河南部東	7	7	8
	西三河南部西	4	7	9
	東三河北部	2	4	8
	東三河南部	15	15	16

※ 単位：人/月

ウ 地域定着支援

常時の連絡体制を確保し、障害の特性を原因として生じた緊急の事態等の相談などを行うサービスです。

サービス見込量については、地域における単身の障害のある人や、家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障害のある人の数、地域生活への移行者数等を勘案して、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		149	176	206
圏 域 別	名古屋	24	27	30
	海部	11	12	15
	尾張中部	5	6	6
	尾張東部	13	13	13
	尾張西部	2	6	11
	尾張北部	11	12	13
	知多半島	40	50	61
	西三河北部	6	6	6
	西三河南部東	12	13	14
	西三河南部西	5	10	13
	東三河北部	4	5	8
	東三河南部	16	16	16

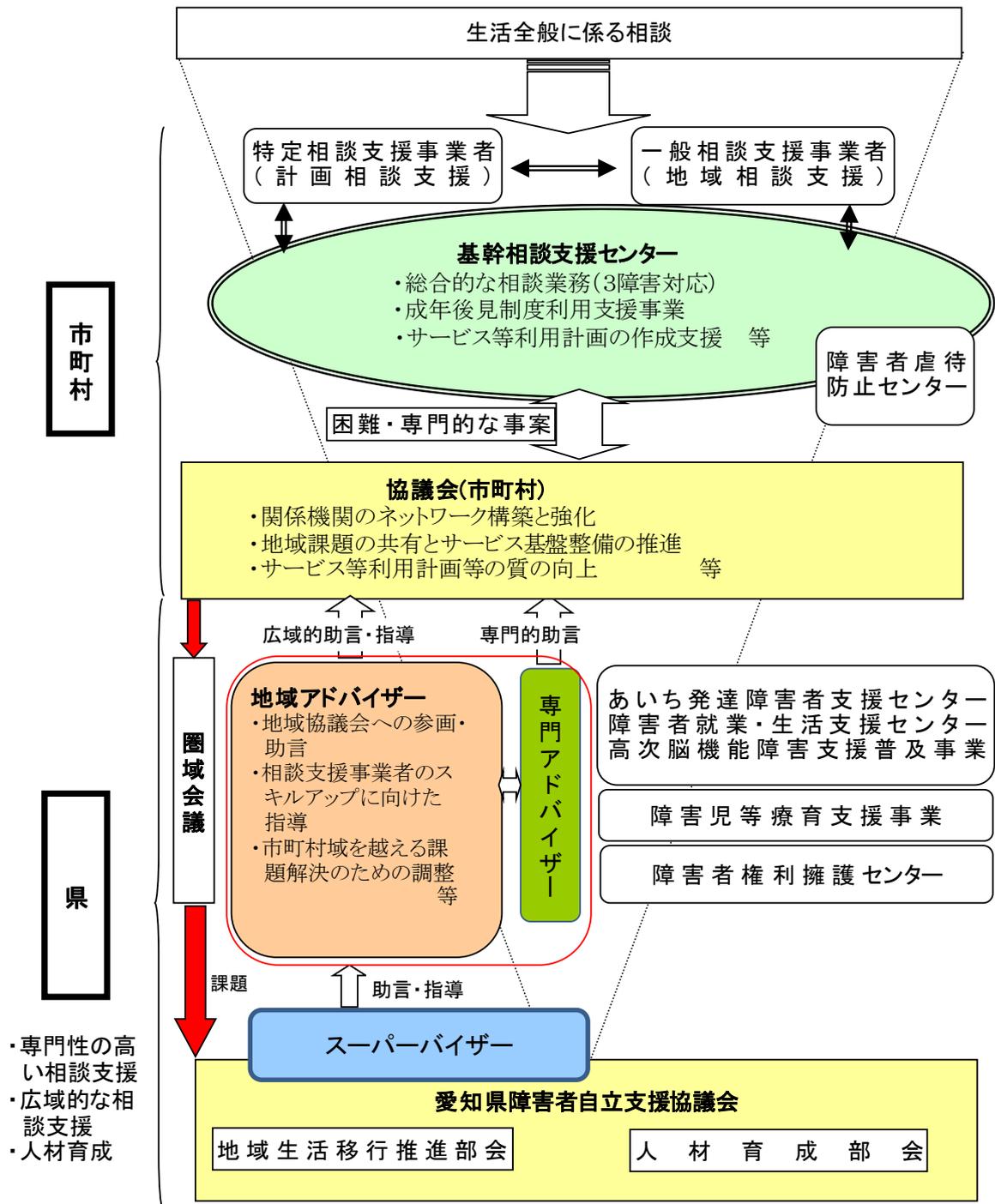
※ 単位：人/月

(3) サービスの確保策

- 相談支援従事者等研修を実施し、サービスを利用する全ての人にサービス等利用計画の作成ができるよう、相談支援専門員の確保を図っていきます。
- 基本的な相談支援事業は一元的に市町村で実施されています。市町村は、障害福祉サービス事業者、労働、教育、医療等関連する分野の関係者等を含めた協議会において、相談支援事業を始めとする地域の障害福祉に関するシステムについて協議を行い、社会資源の開発を進めるとともに、事業者との連絡調整などの相談支援事業を効果的に実施していく必要があります。

基幹相談支援センターについては、各種の障害に対応するワンストップ相談窓口としての機能のほか、権利擁護・虐待防止の窓口、地域移行・地域定着支援の実施主体、更に地域の相談支援事業者に対する助言、人材育成等、相談支援に係わる主導的役割が期待されているところであり、設置を促進していく必要があります。

このため、県は、愛知県障害者自立支援協議会や圏域会議において、広域的観点から市町村又は圏域（協議会単位）の相談支援体制の状況を把握・評価し、整備方策の助言等を行うほか、相談支援に関するアドバイザーを各圏域に設置し、基幹相談支援センターの設置に向けた助言や、相談支援事業所間のネットワーク構築に向けた指導・調整、地域単独では対応困難な事例に対する助言、相談支援従事者のスキルアップに向けた指導など広域的専門的な支援を行うことにより、障害のある人が安心して暮らしていけるシステムづくりを支援していきます。



5 発達障害・難病のある人のサービス利用

平成 22 年に改正された障害者自立支援法、平成 23 年に改正された障害者基本法では、発達障害が障害の中に含まれることが明示されました。また、平成 24 年度に改正され平成 25 年度から施行されている障害者総合支援法において、難病が対象に加えられました。発達障害のある人は福祉サービスの対象とされてきましたが、難病が対象に加えられたことも含め、発達障害のある人、難病のある人の福祉サービスの内容や利用方法について一層の周知を図ることが必要です。

6 障害児支援サービス

(1) サービス見込量

ア 児童発達支援

未就学の児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行います。

【サービス見込量】

区分		27 年度		28 年度		29 年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		35,041	3,623	37,300	3,885	39,524	4,162
圏 域 別	名古屋	9,330	901	9,920	967	10,370	1,017
	海部	618	105	641	112	679	120
	尾張中部	889	89	955	97	1,015	104
	尾張東部	2,108	245	2,153	251	2,282	264
	尾張西部	2,437	354	2,584	375	2,726	394
	尾張北部	4,647	564	4,898	612	5,162	671
	知多半島	4,272	334	4,849	382	5,113	404
	西三河北部	1,334	130	1,373	135	1,412	140
	西三河南部東	2,320	310	2,450	322	2,880	375
	西三河南部西	3,188	216	3,258	227	3,329	238
	東三河北部	195	13	195	13	200	14
	東三河南部	3,703	362	4,024	392	4,356	421

※ 利用日数の単位：人日/月

イ 医療型児童発達支援

未就学の児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うとともに、身体状況により、治療も行います。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		1,495	163	1,535	167	1,567	171
圏 域 別	名古屋	190	31	190	31	190	31
	海部	148	14	159	15	177	17
	尾張中部	75	8	75	8	84	9
	尾張東部	23	3	23	3	23	3
	尾張西部	15	3	20	4	20	4
	尾張北部	25	4	39	5	39	5
	知多半島	419	38	429	39	429	39
	西三河北部	385	36	385	36	385	36
	西三河南部東	132	17	132	17	132	17
	西三河南部西	41	4	41	4	41	4
	東三河北部	0	0	0	0	5	1
	東三河南部	42	5	42	5	42	5

※ 利用日数の単位：人日/月

ウ 放課後等デイサービス

就学中の児童に、授業の終了後又は夏休み等の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		76,545	7,333	83,319	7,959	89,344	8,504
圏 域 別	名古屋	28,720	2,051	31,830	2,273	34,220	2,444
	海部	3,878	361	4,164	385	4,492	413
	尾張中部	1,823	213	1,959	230	2,091	246
	尾張東部	4,581	577	4,953	614	5,259	642
	尾張西部	6,547	760	6,922	800	7,274	837
	尾張北部	11,138	927	12,075	1,030	12,770	1,099
	知多半島	4,844	642	5,215	706	5,741	769
	西三河北部	2,620	320	2,884	330	3,143	340
	西三河南部東	2,810	360	2,910	373	3,010	385
	西三河南部西	3,710	533	3,909	564	4,109	600
	東三河北部	138	23	162	27	173	29
	東三河南部	5,736	566	6,336	627	7,062	700

※ 利用日数の単位：人日/月

エ 保育所等訪問支援

保育所等に通う児童に対し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		378	177	478	205	653	287
圏 域 別	名古屋	20	20	30	30	40	40
	海部	6	3	6	3	16	6
	尾張中部	1	1	1	1	1	1
	尾張東部	9	7	18	11	81	46
	尾張西部	35	11	35	11	35	11
	尾張北部	54	15	65	18	76	21
	知多半島	41	25	46	27	50	29
	西三河北部	47	46	52	51	57	56
	西三河南部東	6	6	12	7	32	17
	西三河南部西	90	9	138	10	162	11
	東三河北部	0	0	0	0	5	1
	東三河南部	69	34	75	36	98	48

※ 利用日数の単位：人日/月

オ 障害児相談支援

障害児相談支援事業所が障害児通所支援、障害福祉サービス利用に関する障害児支援利用計画を作成し、サービス事業者と連絡調整などを行います。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		1,546	1,804	2,085
圏 域 別	名古屋	376	417	462
	海部	60	70	85
	尾張中部	57	64	69
	尾張東部	111	125	140
	尾張西部	64	88	112
	尾張北部	115	130	145
	知多半島	191	228	253
	西三河北部	120	135	150
	西三河南部東	101	150	223
	西三河南部西	143	151	159
	東三河北部	12	15	20
	東三河南部	196	231	267

※ 利用日数の単位：人/月

カ 福祉型障害児入所支援

障害のある児童が入所して、保護、日常生活の指導及び自活に必要な知識や技能の付与といった福祉サービスを行うのが福祉型障害児入所支援です。

【福祉型障害児入所支援＜指定医療機関：国立2施設含む＞（平成26年4月1日）】

設置者	事業所	サービス種類	定員		対象者
			H26	H29見込	
愛知県	愛知県心身障害者コロ ニー はるひ台学園	障害児入所支援	80	80	知的
社会福祉法人英功会	愛松学園	障害児入所支援	30	30	聾
社会福祉法人岩崎学園	岩崎学園	障害児入所支援	65	65	知的
社会福祉法人若草学園	若草学園	障害児入所支援	50	50	知的
社会福祉法人昭徳会	小原学園	障害児入所支援	50	50	知的
社会福祉法人相和福祉会	トイBOX	障害児入所支援	40	40	知的
社会福祉法人米山寮	米山寮盲児部	障害児入所支援	17	17	盲
社会福祉法人豊橋市福祉 事業会	豊橋ゆたか学園	障害児入所支援	45	45	知的
名古屋市	名古屋市あけぼの学園	障害児入所支援	84	84	知的
合計			461	461	

【障害支援区分別入所状況】

区分	当月初日 現員数	重 度			中 度	軽 度	非該当	
		A判定 1～2級	1級	2級	B判定 3～4級	C判定 5～6級		
			(IQ20以下)	(IQ21以上)				
措置児	愛知県	206	73	34	39	38	79	16
	名古屋市	90	36	17	19	10	40	4
	県外	2	2	2	0	0	0	0
	小計	298	111	53	58	48	119	20
契約児	愛知県	2	1	1	0	1	0	0
	名古屋市	4	3	2	1	1	0	0
	県外	1	0	0	0	0	1	0
	小計	7	4	3	1	2	1	0
合 計	305	115	56	59	50	120	20	

【サービス見込量】

単位：人/月

27年度	28年度	29年度
302	302	302

キ 医療型障害児入所支援

障害のある児童が入所して、保護、日常生活の指導及び自活に必要な知識や技能の付与を行う施設で、福祉サービスに併せて治療を行うのが、医療型障害児入所支援です。

【医療型障害児入所支援＜指定医療機関：国立2施設含む＞（平成26年4月1日）】

設置者	事業所	サービス種類	定員	対象者
愛知県	愛知県青い鳥医療療育センター	医療型障害児入所支援	170	肢体不自由(50) 重心(120)
愛知県	愛知県心身障害者コロニー こぼと学園	医療型障害児入所支援	180	重心
愛知県	愛知県三河青い鳥医療療育センター	医療型障害児入所支援	120	肢体不自由
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院	指定医療機関	50	重心
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構豊橋センター	指定医療機関	40	重心
合 計			560	

(定員には療養介護含む)

【障害支援区分別入所状況】

区分	当月初日 現員数	重 度			中 度 B判定 3~4級	軽 度 C判定 5~6級	非該当	
		A判定 1~2級	1級 (IQ20以下)	2級 (IQ21以上)				
措置児	愛知県	33	30	27	3	1	0	2
	名古屋市	21	20	16	4	0	0	1
	県外	0	0	0	0	0	0	0
	小計	54	50	43	7	1	0	3
契約児	愛知県	24	15	10	5	4	0	5
	名古屋市	8	7	6	1	1	0	0
	県外	1	1	0	1	0	0	0
	小計	33	23	16	7	5	0	5
合 計	87	73	59	14	6	0	8	

【医療型障害児入所支援＜指定医療機関：国立2施設含む＞（平成29年度末見込）】

設置者	事業所	サービス種類	定員	対象者
愛知県	愛知県青い鳥医療療育センター	医療型障害児 入所支援	170	肢体不自由(50) 重心(120)
愛知県	愛知県心身障害者コロニー こぼと学園	医療型障害児 入所支援	120	重心
愛知県	愛知県三河青い鳥医療療育センター	医療型障害児 入所支援	140	肢体不自由(50) 重心(90)
独立行政法人国立病院 機構	独立行政法人国立病院機構東名古屋 病院	指定医療機関	50	重心
独立行政法人国立病院 機構	独立行政法人国立病院機構豊橋セン ター	指定医療機関	40	重心
名古屋市	名古屋市重症心身障害児者施設	医療型障害児 入所支援	90	重心
社会福祉法人杏嶺会	重心施設(一宮市)	医療型障害児 入所支援	120	重心
社会福祉法人明世会	重心施設(豊川市)	医療型障害児 入所支援	64	重心
合 計			794	

(定員には療養介護含む)

【サービス見込量】

単位：人/月

27年度	28年度	29年度
113	113	123

(2) サービスの確保策

児童福祉法に規定される障害児にかかるサービスを提供する事業所については、身近な地域で児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援などのサービスを利用できるよう、NPO法人など多様な事業主体の新規参入の促進を図ります。

7 就労支援

第4期計画では、平成29年度における障害者雇用に関する活動指標を、国の基本指針に即して次のとおり設定し、関係機関と連携しながら、福祉施設から一般就労への計画的かつ着実な移行を進めていきます。

活動指標		平成29年度の目標値	平成25年度状況	
就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行見込数	【就労移行支援事業】	810人	468人	65.4%
	【就労継続支援事業A型】	170人	122人	17.1%
	【就労継続支援事業B型】	174人	106人	14.8%
公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援		2,398件	1,036件	—
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数のうち福祉施設から一般就労への移行見込数 (福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者が受講することができる。)		20人	14人	2.0%
障害者試行雇用事業(トライアル雇用)の開始者数のうち福祉施設から一般就労への移行見込数 (福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者が活用することができる。)		172人	50人	7.0%
職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援対象者数のうち福祉施設から一般就労への移行見込数 (福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者が支援を受けることができる。)		154人	57人	8.0%
障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数 (福祉施設から一般就労へ移行するすべての者が障害者就業・生活支援センターによる支援を受けることができる。)		1,178人	96人	13.4%

※ 平成25年度状況の右側の割合は、25年度一般就労移行者数715人に対する利用割合(%)

【平成 25 年度の就労支援策利用状況】

利用した制度	公共職業安定所経由	476 件	66.6%
	委託訓練事業受講者数 (再掲)	14 人	2.0%
	トライアル雇用の開始者数 (〃)	50 人	7.0%
	ジョブコーチによる支援者数 (〃)	57 人	8.0%
	センター事業の支援対象者数 (〃)	96 人	13.4%
一般就労移行者数		715 人	

〈制度利用者 参考数値〉

【委託訓練事業の受講者数】

24 年度	25 年度
398 人	405 人

【障害者試行雇用事業（トライアル雇用）の開始者数】

24 年度	25 年度
174 人	124 人

【職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援対象者数】

24 年度	25 年度
194 人	206 人

8 障害保健福祉圏域の現状とサービス見込量（ビジョン）

（1）圏域単位での地域特性及び課題

各圏域を人口別で見ると、平成 26 年 4 月現在、2,268,217 人の名古屋圏域から 57,434 人の東三河北部圏域まで大きな開きがあり、人口密度も、名古屋圏域の 6,949 人/k m²から東三河北部圏域の 55 人/k m²まで大きな開きがあります。

人口密度の低さは、サービス利用者の面積当たりの少なさにつながり、訪問系や日中活動系のサービス事業者にとって経営上不利となり、それらの事業者数が少ない要因となっています。その一方、地価は相対的に低く、施設整備に係る建設コストは低くなりますが、こうした地域では市街化を抑制すべき区域として定められた市街化調整区域であることが多く、社会福祉施設であっても開発許可が必要です。

市街化調整区域における社会福祉施設は、県が所管する市町村においては、平成 21 年 11 月 12 日から新たに許可の基準を施行し、近隣に係る医療施設、社会福祉施設等が存在し、これらの施設の機能と密接に連携しつつ立地又は運用する場合等、一定の立地要件を満たす施設の立地が認められています。更に、平成 23 年 10 月 1 日施行の「都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」では、一定の要件を満たす地域で、社会福祉施設も立地することができるような区域を市町村の申出により指定することができるようになっています。

障害のある人の数で見ると、平成 26 年 4 月現在で、身体障害者手帳所持者、療育（愛護）手帳所持者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の合計数の人口比は、最も高い圏域が 6.0%を占める東三河北部圏域で、最も低い圏域は 3.8%を占める尾張東部圏域です。

圏域内の市町村の住民で、圏域外のサービス事業所を利用している人の割合は、尾張中部圏域が 42.7%と最も高く、次いで、尾張東部圏域 33.2%、海部圏域 29.3%、東三河北部圏域 27.1%となっています。逆に圏域内でのサービス充足率が最も高い圏域は、東三河南部圏域（圏域外のサービス事業所利用割合 6.4%）となっています。

市町村ヒアリング・圏域会議の結果等から、障害福祉サービスの現状と課題をまとめると以下のようになります。

【訪問系サービス】

訪問系サービスのニーズに対してのサービス供給量は、概ね充足している市町村と不足している市町村があります。訪問系サービスは、地域で生活を支える基本事業であり、地域生活移行を支えるサービスでもあるため、必要となるサービス量を確保するために、引き続き、基盤整備を進める必要があります。

なお、充足している市町村でも、新しく設置された事業所については、利用者へ

の周知が、市町村等において適切に行われる必要があります。

不足している市町村の主な理由は、利用者の絶対数が少なかったり、利用希望が土日・祝日・早朝や夜間など特定の時間に集中していること及び報酬単価が低いことなどにより事業者の参入が少ないことや、行動援護などについて資格要件を満たす従業者が不足していること、男性ヘルパーが不足していること、医療的ケアが実施できる従業者が不足していること、などが挙げられます。

特に東三河北部圏域では、利用者の密度が低いために、利用者間の移動に時間がかかるなど、事業者として効率が悪いことなどがあります。

必要となるサービス量を確保するためには、基盤整備及び人材確保、スキルアップを進める必要があります、事業者への働きかけのほか、一部の市町村ではサービス従業者の研修を実施したり、協議会や協議会に専門部会を設けて協議を行っています。

【日中活動系サービス】

短期入所、自立訓練（機能訓練）を除き、多くの市町村で強い不足感はないものと考えられますが、地域で自立した日常生活や社会生活を送るための日中の多様な活動の場として、生活介護や就労継続支援など、必要となるサービス量を確保するための基盤整備を進める必要があります。

不足している市町村の主な理由と現状としては、利用者の絶対数が少ないこと（通所手段がなく利用できない場合を含む）などによる事業者の参入がないこと、報酬単価が低いこと、男性の介護職員雇用が難しいことなどが挙げられます。

特に東三河北部圏域では、居宅からの通所手段が非常に少ないため、利用者が限定されるとともに、交通費の負担が大きい人がいます。

一部の自治体では、通所施設への交通費の全額又は一部の助成を行っています。

なお、就労移行支援は、利用期間が2年間（期間1年以内、1回更新可）と限られ、利用者の継続的な確保が難しいことから、事業者が参入しづらくなっています。しかしながら、就労移行支援は就労を希望する障害のある人のニーズを把握し、適切な支援により就労に結びつけるサービスであるため、参入が増えるよう検討を進める必要があります。

また、短期入所については、サービス提供の基盤が不足している上に、利用者の情報を市町村及び事業所間で共有できるネットワークがないために、緊急時におけるサービス利用に困難が生じています。更に、利用者の固定化により緊急利用等の潜在的な利用希望に応えきれず、他市町村の事業者を使う例も多く見られるため、各市町村には事業者の更なる参入促進に努めるとともに、必要なときにサービスを利用できる体制づくりが強く求められます。

日中活動系サービスが不足する市町村においては、基盤整備及び人材確保等を進める必要があり、一部の市町村では施設用地の無償貸与や整備費の法人負担分への補助などの事業者確保策が実施又は検討がされています。

なお、一部の地域における短期入所については、圏域内でのネットワークを構築し、申請書類を統一するなどにより、緊急時における利用者への迅速なサービスを図っています。

【居住系サービス】

グループホームは、入所施設を利用していた障害のある人が地域生活へ安心して移行し、自立した生活をするために大変重要なサービスです。また、親など保護者と暮らす障害のある人が、地域で自立して暮らすためのサービスとして大きなニーズがあります。そのため、これまで以上に、サービス量を確保するための基盤整備を進める必要があります。

不足している市町村の主な現状と理由としては、精神障害を対象とするサービスが少ないこと、整備や運営の経験やノウハウがないこと、サービス報酬単価が低いこと、世話人の確保が難しいこと、設置に際して障害に関する正しい知識の不足から地域の理解が得られないことなどが挙げられます。

また、新たに設置されたグループホームへの入居は、設置法人が運営する日中活動系サービスを利用している人が優先されるという現状も一部にあります。

グループホームの確保策としては、十分な防火・避難対策を講じた、既存の戸建て住宅を障害者グループホームとして活用する場合の取扱要綱に基づくグループホームの開設が進められ始めています。

また、一部の市町村では施設整備費や運営費への上乗せ補助が実施又は検討されているほか、事業者に参加を促すため、運営モデルを作成し提示するなどしています。

(2) 平成29年度末までに不足するサービスの基盤整備

必要なサービスを確保するためには、事業者のより一層の参入などが求められますが、その事業者の参入を促進するためには、国における介護報酬を始めとした制度の一層の改善が望まれるところです。

また、不足するサービス基盤の整備を促進するためには、地域の協議会がその機能を有効に発揮することが重要です。

体制の整備に当たっては、「どこに暮らしを築いても一定の水準の支援を受けられ

るよう、地方自治体間の限度を超え合理性を欠くような格差についての是正を目指す」とする「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」の趣旨を踏まえて取り組むことが求められます。

県では、圏域ごとに掲げたサービス見込量を確保するため、第2期計画において設置した「圏域会議」において、引き続き、サービス利用実績及び基盤整備状況の検証を行い、地域特性や課題を踏まえた今後の方策などの検討を行い、市町村と協働して整備を進めていきます。

なお、一部の圏域において、緊急時における短期入所の円滑な利用について、市町村と事業者が協働して、ネットワークを形成して、その強化に取り組んでいます。

また、障害のある人の権利擁護を図るため、成年後見センターを実施しているところ、実施に向けて検討に取り組んでいるところ等、成年後見についての機能強化が検討されています。

(3) 各圏域の現状と今後のサービス見込量

ア 名古屋圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	280,592 時間	327,000 時間	365,000 時間	409,000 時間
	— 人	7,450 人	8,240 人	9,180 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	76,848 人日分 — 人	81,630 人日分 4,370 人	132	84,240 人日分 4,510 人	136	86,860 人日分 4,650 人	140
自立訓練（機能訓練）	407 人日分 — 人	410 人日分 40 人	1	410 人日分 40 人	1	410 人日分 40 人	1
自立訓練（生活訓練）	1,168 人日分 — 人	2,280 人日分 150 人	16	2,590 人日分 170 人	18	2,890 人日分 190 人	20
就労移行支援	8,147 人日分 — 人	9,020 人日分 550 人	45	9,680 人日分 590 人	47	10,330 人日分 630 人	49
就労継続支援（A型）	27,208 人日分 — 人	35,470 人日分 1,870 人	102	40,950 人日分 2,160 人	114	46,420 人日分 2,440 人	126
就労継続支援（B型）	29,037 人日分 — 人	35,480 人日分 2,110 人	113	39,350 人日分 2,340 人	122	43,210 人日分 2,570 人	131
療養介護	161 人	190 人	3	220 人	3	240 人	3
短期入所（福祉型）	5,087 人日分 — 人	5,610 人日分 880 人	64	5,900 人日分 930 人	67	6,210 人日分 990 人	70
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	180 人日分 30 人	3	280 人日分 40 人	3	350 人日分 40 人	3

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	1,287 人	1,560 人	330	1,720 人	360	1,880 人	390
施設入所支援	1,180 人	1,160 人	15	1,145 人	15	1,130 人	15

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k ²)
総人口	2,268,217	人口密度	6,949
65歳以上	522,942		

*人口は統計課「あいちの人口」、土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。(各圏域とも同じ)

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	78,399	3.5	4.9
愛護(療育)手帳所持者数	15,002	0.7	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	18,588	0.8	
精神障害に係る公費負担の受給者数	28,675	1.3	

*厚生労働省「福祉行政報告例」による。(各圏域とも同じ)

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
19,349	2,333	12.1

*障害福祉課「障害福祉サービス及び実績等調査」による。(各圏域とも同じ)

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	322
2 年生	315
3 年生	301
合計	938

*圏域内居住者の数

*特別支援教育課、名古屋市教育委員会、愛知教育大学附属養護学校「通学区域別生徒数」による。
(各圏域とも同じ)

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	20	8.5
就職者	47	20.1
その他	19	8.1
福祉施設等の利用者	148	63.2
卒業生計	234	100

*文部科学省「学校基本調査」による。(各圏域とも同じ)

イ 海部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	5,399 時間	5,996 時間	6,420 時間	6,930 時間
	— 人	283 人	303 人	327 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	8,437 人日分 — 人	9,339 人日分 479 人	13	10,027 人日分 513 人	13	10,746 人日分 550 人	15
自立訓練（機能訓練）	61 人日分 — 人	86 人日分 6 人	0	101 人日分 7 人	0	144 人日分 9 人	0
自立訓練（生活訓練）	52 人日分 — 人	120 人日分 7 人	0	120 人日分 7 人	0	160 人日分 10 人	1
就労移行支援	1,047 人日分 — 人	1,627 人日分 82 人	2	1,952 人日分 103 人	3	2,426 人日分 131 人	5
就労継続支援（A型）	2,834 人日分 — 人	3,919 人日分 215 人	11	4,430 人日分 247 人	13	5,105 人日分 285 人	14
就労継続支援（B型）	6,832 人日分 — 人	8,013 人日分 411 人	19	8,489 人日分 442 人	20	9,290 人日分 486 人	21
療養介護	21 人	22 人	0	22 人	0	22 人	0
短期入所（福祉型）	801 人日分 — 人	816 人日分 110 人	13	873 人日分 118 人	13	935 人日分 127 人	14
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	54 人日分 11 人	2	63 人日分 12 人	2	78 人日分 15 人	2

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	157 人	199 人	21	217 人	24	236 人	26
施設入所支援	221 人	219 人	3	215 人	3	209 人	4

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k m ²)
総人口	329,283	人口密度	1,575
65 歳以上	81,711		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	10,564	3.2	4.4
療育手帳所持者数	1,967	0.6	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,070	0.6	
精神障害に係る公費負担の受給者数	4,228	1.3	

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
2,108	618	29.3

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	49
2 年生	56
3 年生	44
合計	149

* 圏域内居住者の数

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	2	3.8
就職者	14	26.4
その他	0	0
福祉施設等の利用者	37	69.8
卒業生計	53	100

ウ 尾張中部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	4,197 時間	4,284 時間	4,708 時間	4,853 時間
	— 人	192 人	209 人	223 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	5,511 人日分 — 人	5,460 人日分 292 人	6	5,569 人日分 298 人	6	5,681 人日分 304 人	6
自立訓練（機能訓練）	20 人日分 — 人	51 人日分 5 人	0	51 人日分 5 人	0	65 人日分 6 人	0
自立訓練（生活訓練）	92 人日分 — 人	94 人日分 8 人	0	110 人日分 9 人	0	111 人日分 9 人	0
就労移行支援	259 人日分 — 人	351 人日分 20 人	1	403 人日分 23 人	1	474 人日分 28 人	1
就労継続支援（A型）	1,349 人日分 — 人	1,941 人日分 100 人	3	2,192 人日分 114 人	3	2,465 人日分 128 人	3
就労継続支援（B型）	1,517 人日分 — 人	2,027 人日分 114 人	4	2,172 人日分 122 人	4	2,300 人日分 129 人	4
療養介護	13 人	13 人	0	13 人	0	13 人	0
短期入所（福祉型）	400 人日分 — 人	400 人日分 49 人	1	427 人日分 52 人	1	454 人日分 55 人	1
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	10 人日分 4 人	0	12 人日分 5 人	0	13 人日分 5 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	49 人	52 人	4	54 人	4	57 人	5
施設入所支援	117 人	105 人	1	103 人	1	100 人	1

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k m ²)
総人口	164,293	人口密度	3.923
65 歳以上	36,923		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	4,874	3.0	4.1
療育手帳所持者数	903	0.5	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	996	0.6	
精神障害に係る公費負担の受給者数	1,879	1.1	

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
972	415	42.7

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	27
2 年生	18
3 年生	19
合計	64

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	—	—
就職者	—	—
その他	—	—
福祉施設等の利用者	—	—
卒業生計	—	—

工 尾張東部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	10,336 時間	11,784 時間	13,331 時間	14,707 時間
	— 人	563 人	622 人	677 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	11,219 人日分 — 人	13,351 人日分 661 人	25	14,086 人日分 699 人	26	14,751 人日分 735 人	27
自立訓練（機能訓練）	34 人日分 — 人	86 人日分 8 人	0	100 人日分 10 人	0	117 人日分 12 人	0
自立訓練（生活訓練）	167 人日分 — 人	156 人日分 16 人	1	315 人日分 32 人	2	402 人日分 40 人	3
就労移行支援	1,758 人日分 — 人	2,408 人日分 141 人	9	2,836 人日分 166 人	10	3,236 人日分 191 人	11
就労継続支援（A型）	2,313 人日分 — 人	3,051 人日分 157 人	11	3,475 人日分 180 人	13	3,988 人日分 205 人	13
就労継続支援（B型）	4,769 人日分 — 人	6,324 人日分 332 人	19	6,844 人日分 362 人	21	7,316 人日分 388 人	21
療養介護	12 人	15 人	0	16 人	0	17 人	0
短期入所（福祉型）	659 人日分 — 人	627 人日分 126 人	9	675 人日分 137 人	10	744 人日分 153 人	12
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	26 人日分 8 人	0	26 人日分 8 人	0	28 人日分 9 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	144 人	172 人	18	207 人	20	246 人	24
施設入所支援	187 人	186 人	3	180 人	3	176 人	3

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k m ²)
総人口	468,570	人口密度	2,035
65 歳以上	103,603		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)
身体障害者手帳所持者数	13,045	2.8
療育手帳所持者数	2,331	0.5
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,584	0.6
精神障害に係る公費負担の受給者数	4,575	1.0

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
2,516	836	33.2

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	73
2 年生	63
3 年生	69
合計	205

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	0	0
就職者	0	0
その他	0	0
福祉施設等の利用者	3	100
卒業生計	3	100

才 尾張西部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	13,409 時間	15,296 時間	16,141 時間	16,947 時間
	— 人	753 人	782 人	809 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	18,119 人日分 — 人	19,535 人日分 1,001 人	42	20,074 人日分 1,029 人	43	20,552 人日分 1,053 人	44
自立訓練（機能訓練）	36 人日分 — 人	64 人日分 5 人	0	64 人日分 5 人	0	64 人日分 5 人	0
自立訓練（生活訓練）	283 人日分 — 人	297 人日分 23 人	1	307 人日分 24 人	1	316 人日分 24 人	1
就労移行支援	2,244 人日分 — 人	2,434 人日分 166 人	11	2,790 人日分 190 人	11	3,164 人日分 200 人	11
就労継続支援（A型）	4,982 人日分 — 人	7,106 人日分 316 人	14	8,281 人日分 368 人	16	9,314 人日分 414 人	17
就労継続支援（B型）	6,905 人日分 — 人	8,903 人日分 421 人	28	9,682 人日分 457 人	29	10,351 人日分 488 人	30
療養介護	35 人	35 人	1	36 人	1	36 人	1
短期入所（福祉型）	1,374 人日分 — 人	1,528 人日分 202 人	28	1,682 人日分 222 人	31	1,844 人日分 244 人	34
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	85 人日分 11 人	0	89 人日分 12 人	1	95 人日分 13 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	240 人	279 人	54	309 人	58	343 人	61
施設入所支援	306 人	302 人	5	298 人	5	293 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26.4.1)

区分	(人)	区分	(人/k㎡)
総人口	515,497	人口密度	2,668
65歳以上	125,825		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26.3.31)

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	17,573	3.4	4.7
療育手帳所持者数	3,459	0.7	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	3,086	0.6	
精神障害に係る公費負担の受給者数	5,849	1.1	

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
3,867	800	20.7

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	91
2 年生	78
3 年生	74
合計	243

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	3	3.6
就職者	27	32.5
その他	2	2.4
福祉施設等の利用者	51	61.4
卒業生計	83	100

カ 尾張北部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	17,129 時間	19,395 時間	20,345 時間	21,698 時間
	－ 人	914 人	953 人	995 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	21,783 人日分 － 人	24,666 人日分 1,291 人	33	25,863 人日分 1,351 人	34	26,721 人日分 1,397 人	36
自立訓練（機能訓練）	35 人日分 － 人	143 人日分 10 人	0	154 人日分 11 人	0	168 人日分 12 人	0
自立訓練（生活訓練）	405 人日分 － 人	335 人日分 27 人	1	398 人日分 33 人	2	479 人日分 40 人	2
就労移行支援	1,575 人日分 － 人	2,338 人日分 139 人	9	2,585 人日分 157 人	9	2,870 人日分 176 人	10
就労継続支援（A型）	5,973 人日分 － 人	8,234 人日分 411 人	21	8,788 人日分 439 人	21	9,044 人日分 452 人	22
就労継続支援（B型）	9,791 人日分 － 人	11,343 人日分 602 人	31	12,492 人日分 656 人	32	13,466 人日分 702 人	33
療養介護	45 人	48 人	1	50 人	1	51 人	1
短期入所（福祉型）	1,111 人日分 － 人	1,294 人日分 244 人	19	1,373 人日分 258 人	21	1,408 人日分 265 人	23
短期入所（医療型）	－ 人日分 － 人	114 人日分 16 人	1	123 人日分 18 人	1	125 人日分 18 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	228 人	295 人	45	340 人	47	375 人	53
施設入所支援	450 人	441 人	12	432 人	12	418 人	12

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26.4.1)

区分	(人)	区分	(人/k㎡)
総人口	730,639	人口密度	2,469
65歳以上	172,789		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26.3.31)

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	23,206	3.2	4.4
療育手帳所持者数	4,670	0.6	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	4,302	0.6	
精神障害に係る公費負担の受給者数	8,102	1.1	

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
4,313	687	15.9

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	109
2 年生	127
3 年生	85
合計	321

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	0	0
就職者	75	62.0
その他	1	0.8
福祉施設等の利用者	45	37.2
卒業生計	121	100

キ 知多半島圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	16,540 時間	18,278 時間	18,885 時間	19,483 時間
	— 人	924 人	965 人	1,004 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	19,922 人日分 — 人	21,658 人日分 1,117 人	47	22,748 人日分 1,166 人	48	23,792 人日分 1,226 人	49
自立訓練（機能訓練）	59 人日分 — 人	137 人日分 13 人	0	137 人日分 13 人	0	137 人日分 13 人	0
自立訓練（生活訓練）	183 人日分 — 人	303 人日分 33 人	3	312 人日分 36 人	3	318 人日分 37 人	3
就労移行支援	2,033 人日分 — 人	2,172 人日分 125 人	9	2,536 人日分 144 人	9	2,885 人日分 163 人	9
就労継続支援（A型）	2,748 人日分 — 人	3,416 人日分 200 人	11	3,765 人日分 219 人	11	4,096 人日分 237 人	11
就労継続支援（B型）	10,994 人日分 — 人	12,400 人日分 758 人	40	12,941 人日分 790 人	40	13,716 人日分 836 人	41
療養介護	32 人	35 人	0	37 人	0	38 人	0
短期入所（福祉型）	931 人日分 — 人	1,081 人日分 306 人	16	1,126 人日分 318 人	16	1,204 人日分 337 人	17
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	50 人日分 7 人	0	50 人日分 7 人	0	50 人日分 7 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	323 人	391 人	84	413 人	86	441 人	90
施設入所支援	259 人	262 人	5	257 人	5	252 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k m ²)
総人口	620,440	人口密度	1,586
65歳以上	139,979		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	19,233	3.1	4.3
療育手帳所持者数	3,942	0.6	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	3,643	0.6	
精神障害に係る公費負担の受給者数	6,211	1.0	

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
4,312	488	11.3

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	117
2 年生	95
3 年生	93
合計	305

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	3	2.8
就職者	38	34.9
その他	0	0
福祉施設等の利用者	68	62.4
卒業生計	109	100

ク 西三河北部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	8,364 時間	9,785 時間	10,433 時間	10,916 時間
	— 人	407 人	431 人	453 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	12,809 人日分 — 人	13,965 人日分 750 人	24	14,530 人日分 780 人	25	15,090 人日分 810 人	26
自立訓練（機能訓練）	19 人日分 — 人	36 人日分 4 人	0	36 人日分 4 人	0	36 人日分 4 人	0
自立訓練（生活訓練）	104 人日分 — 人	130 人日分 9 人	0	150 人日分 10 人	0	165 人日分 11 人	0
就労移行支援	1,856 人日分 — 人	1,524 人日分 84 人	7	1,710 人日分 94 人	8	1,929 人日分 106 人	9
就労継続支援（A型）	2,201 人日分 — 人	2,920 人日分 146 人	8	3,340 人日分 167 人	9	3,760 人日分 188 人	10
就労継続支援（B型）	5,713 人日分 — 人	7,265 人日分 405 人	15	7,890 人日分 440 人	15	8,520 人日分 475 人	15
療養介護	27 人	28 人	0	28 人	0	28 人	0
短期入所（福祉型）	1,069 人日分 — 人	1,202 人日分 218 人	10	1,416 人日分 256 人	10	1,651 人日分 298 人	11
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	45 人日分 10 人	0	65 人日分 14 人	1	65 人日分 14 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	109 人	128 人	13	140 人	14	152 人	15
施設入所支援	249 人	249 人	5	249 人	5	249 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k m ²)
総人口	480,869	人口密度	506
65 歳以上	92,180		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)
身体障害者手帳所持者数	14,412	3.0
療育手帳所持者数	3,052	0.6
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,438	0.5
精神障害に係る公費負担の受給者数	4,803	1.0

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
2,114	417	19.7

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	86
2 年生	87
3 年生	69
合計	242

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	0	0
就職者	61	51.3
その他	1	0.8
福祉施設等の利用者	57	47.9
卒業生計	119	100

ケ 西三河南部東圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	7,297 時間 — 人	7,240 時間 573 人	7,520 時間 644 人	7,828 時間 725 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	10,797 人日分 — 人	11,160 人日分 590 人	21	11,519 人日分 609 人	23	11,896 人日分 629 人	24
自立訓練（機能訓練）	33 人日分 — 人	43 人日分 3 人	0	43 人日分 3 人	0	43 人日分 3 人	0
自立訓練（生活訓練）	221 人日分 — 人	332 人日分 24 人	2	332 人日分 24 人	2	332 人日分 24 人	2
就労移行支援	1,214 人日分 — 人	1,730 人日分 100 人	6	1,923 人日分 111 人	6	2,255 人日分 128 人	7
就労継続支援（A型）	4,373 人日分 — 人	5,340 人日分 270 人	10	5,576 人日分 282 人	11	5,830 人日分 295 人	11
就労継続支援（B型）	7,833 人日分 — 人	9,572 人日分 537 人	29	10,366 人日分 582 人	30	11,160 人日分 628 人	31
療養介護	23 人	25 人	1	28 人	1	28 人	1
短期入所（福祉型）	686 人日分 — 人	758 人日分 143 人	9	822 人日分 155 人	10	888 人日分 168 人	10
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	24 人日分 4 人	1	30 人日分 5 人	1	30 人日分 5 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	80 人	97 人	9	108 人	12	119 人	15
施設入所支援	230 人	231 人	5	231 人	5	230 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k m ²)
総人口	414,668	人口密度	934
65 歳以上	84,605		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)
身体障害者手帳所持者数	12,618	3.0
療育手帳所持者数	2,600	0.6
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,841	0.7
精神障害に係る公費負担の受給者数	4,683	1.1

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
2,131	417	19.6

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	64
2 年生	64
3 年生	70
合計	198

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	5	6.3
就職者	23	29.1
その他	3	3.8
福祉施設等の利用者	48	60.8
卒業生計	79	100

コ 西三河南部西圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	13,893 時間	15,492 時間	16,380 時間	18,118 時間
	— 人	693 人	728 人	765 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	21,391 人日分 — 人	24,008 人日分 1,232 人	38	24,919 人日分 1,275 人	40	25,891 人日分 1,317 人	40
自立訓練（機能訓練）	65 人日分 — 人	75 人日分 6 人	0	75 人日分 6 人	0	75 人日分 6 人	0
自立訓練（生活訓練）	89 人日分 — 人	173 人日分 14 人	2	158 人日分 14 人	2	162 人日分 15 人	2
就労移行支援	2,593 人日分 — 人	2,793 人日分 174 人	13	3,177 人日分 195 人	13	3,630 人日分 221 人	13
就労継続支援（A型）	5,991 人日分 — 人	7,471 人日分 413 人	19	8,333 人日分 458 人	20	8,899 人日分 490 人	20
就労継続支援（B型）	9,085 人日分 — 人	11,374 人日分 686 人	33	11,975 人日分 722 人	34	12,626 人日分 762 人	35
療養介護	37 人	40 人	0	42 人	0	44 人	0
短期入所（福祉型）	1,033 人日分 — 人	1,142 人日分 284 人	15	1,185 人日分 294 人	17	1,223 人日分 303 人	17
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	16 人日分 2 人	0	16 人日分 2 人	0	16 人日分 2 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	273 人	322 人	46	357 人	47	385 人	49
施設入所支援	364 人	364 人	5	359 人	5	353 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k m ²)
総人口	680,433	人口密度	1,880
65 歳以上	135,737		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	19,887	2.9	4.1
療育手帳所持者数	4,151	0.6	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	3,642	0.5	
精神障害に係る公費負担の受給者数	7,808	1.1	

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
4,255	789	18.5

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	126
2 年生	108
3 年生	118
合計	352

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	3	4.7
就職者	20	31.3
その他	2	3.1
福祉施設等の利用者	39	60.9
卒業生計	64	100

サ 東三河北部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	1,091 時間	1,335 時間	1,435 時間	1,549 時間
	— 人	77 人	83 人	90 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	2,618 人日分 — 人	3,269 人日分 149 人	7	3,375 人日分 154 人	7	3,455 人日分 157 人	7
自立訓練（機能訓練）	0 人日分 — 人	22 人日分 1 人	0	22 人日分 1 人	0	44 人日分 2 人	0
自立訓練（生活訓練）	0 人日分 — 人	88 人日分 4 人	1	88 人日分 4 人	1	154 人日分 7 人	1
就労移行支援	328 人日分 — 人	364 人日分 21 人	2	381 人日分 22 人	2	420 人日分 24 人	2
就労継続支援（A型）	552 人日分 — 人	613 人日分 28 人	1	634 人日分 29 人	1	656 人日分 30 人	1
就労継続支援（B型）	1,133 人日分 — 人	1,426 人日分 78 人	4	1,516 人日分 83 人	4	1,605 人日分 88 人	4
療養介護	7 人	7 人	0	7 人	0	8 人	0
短期入所（福祉型）	211 人日分 — 人	174 人日分 25 人	4	174 人日分 25 人	4	174 人日分 25 人	4
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	31 人日分 5 人	0	31 人日分 5 人	0	36 人日分 6 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	53 人	58 人	4	60 人	4	64 人	4
施設入所支援	84 人	85 人	3	84 人	3	79 人	3

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)	区分	(人/k m ²)
総人口	57,434	人口密度	55
65 歳以上	19,595		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	2,664	4.6	6.0
療育手帳所持者数	448	0.8	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	349	0.6	
精神障害に係る公費負担の受給者数	628	1.1	

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
798	216	27.1

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	10
2 年生	8
3 年生	4
合計	22

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	—	—
就職者	—	—
その他	—	—
福祉施設等の利用者	—	—
卒業生計	—	—

シ 東三河南部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	17,564 時間	18,789 時間	19,572 時間	20,537 時間
	— 人	868 人	899 人	930 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	30,328 人日分 1,580 人	33,722 人日分 1,606 人	44	34,550 人日分 1,645 人	45	35,385 人日分 1,685 人	47
自立訓練（機能訓練）	5 人日分 1 人	138 人日分 7 人	0	139 人日分 7 人	0	139 人日分 7 人	0
自立訓練（生活訓練）	504 人日分 25 人	696 人日分 31 人	2	790 人日分 35 人	2	837 人日分 37 人	2
就労移行支援	2,092 人日分 119 人	3,514 人日分 175 人	18	4,353 人日分 215 人	21	5,175 人日分 254 人	23
就労継続支援（A型）	4,017 人日分 203 人	5,010 人日分 229 人	13	5,312 人日分 254 人	13	5,722 人日分 274 人	15
就労継続支援（B型）	11,254 人日分 692 人	12,472 人日分 748 人	39	12,915 人日分 775 人	39	13,370 人日分 802 人	40
療養介護	38 人	39 人	1	40 人	1	45 人	2
短期入所（福祉型）	1,689 人日分 218 人	1,817 人日分 240 人	22	1,854 人日分 246 人	22	1,906 人日分 253 人	23
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	66 人日分 11 人	0	82 人日分 12 人	0	97 人日分 18 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	341 人	412 人	45	457 人	48	507 人	53
施設入所支援	577 人	570 人	11	561 人	11	549 人	11

[参考]

(ア) 人口・人口密度（H26.4.1）

区分	(人)	区分	(人/k ²)
総人口	697,175	人口密度	1,044
65歳以上	165,596		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の受給者数（H26.3.31）

区分	(人)	人口比(%)	
身体障害者手帳所持者数	22,914	3.3	4.6
療育手帳所持者数	4,659	0.7	
精神障害者保健福祉手帳所持者数	4,228	0.6	
精神障害に係る公費負担の受給者数	8,017	1.1	

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
5,579	356	6.4

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H23. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	148
2 年生	150
3 年生	133
合計	431

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	4	2.6
就職者	34	22.2
その他	2	1.3
福祉施設等の利用者	113	73.9
卒業生計	153	100